



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 因幡電機産業株式会社
 コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 玉垣 雅之

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日

2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	277,369	5.6	15,455	4.1	15,813	3.3	11,323	2.1
2020年3月期	293,717	5.5	16,111	14.1	16,352	13.0	11,563	22.2

(注) 包括利益 2021年3月期 13,363百万円 (31.9%) 2020年3月期 10,132百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	203.26	201.97	8.6	7.3	5.6
2020年3月期	207.34	206.05	9.3	7.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	219,500	135,689	61.5	2,425.57
2020年3月期	212,214	127,811	59.9	2,288.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 134,972百万円 2020年3月期 127,182百万円

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,074	2,151	5,747	73,015
2020年3月期	15,433	2,175	5,246	66,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		100.00		50.00		5,567	48.2	4.5
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	5,571	49.2	4.2
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の1株当たり第2四半期末配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2020年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は50円00銭となり、1株当たり年間配当金は100円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,500	3.2	15,500	0.3	16,000	1.2	11,000	2.9	197.68

2022年3月期の期首より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を適用することにより、売上高の予想が2021年3月期比で減少しておりますが、この影響額は約 150億円であり、2021年3月期と同様の基準とした場合は増収計画となっております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	56,419,000 株	2020年3月期	56,419,000 株
2021年3月期	773,469 株	2020年3月期	850,585 株
2021年3月期	55,708,092 株	2020年3月期	55,768,111 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や休業要請などにより企業活動が抑制されるなか、経済活動の再開や各種政策の効果による持ち直しが一部でみられましたが、依然として感染症の収束は見通せず、厳しい状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、営業活動の制限や建設工事の一時中断などにより、低調に推移いたしました。また、自社製品の係わる空調業界は、エアコンの買い替え需要の高まりに政府の特別定額給付金が追い風となり、ルームエアコンの出荷（国内1,009万台 前年同期比5.5%増）が堅調だったものの、建設需要の後退などにより低調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進したものの、売上高は2,773億69百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は154億55百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は158億13百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は113億23百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や東京オリンピック関連需要の反動減などによって、電線ケーブル類や照明類をはじめとした電設資材全般において売上が減少した結果、売上高1,953億77百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

<産業機器事業>

情報インフラ投資の本格化などを背景に半導体関連向けの販売が底堅く推移したものの、製造業を中心とした設備投資の先送りにより、制御機器及び電子部品の販売が減少した結果、売上高278億70百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

<自社製品事業>

堅調なルームエアコンの出荷を背景に空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が底堅く推移したものの、政府の熱中症対策による学校空調導入の反動減などにより被覆銅管が大幅に減収した結果、売上高541億21百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ72億85百万円増加し、2,195億円となりました。これは主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少し、838億10百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ78億77百万円増加し、1,356億89百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61億65百万円増加し、730億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は140億74百万円（前年同期は154億33百万円）となりました。これは主に法人税等の支払（50億19百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益（165億81百万円）、仕入債務の増加（26億61百万円）があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は21億51百万円（前年同期は21億75百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（12億30百万円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（29億89百万円）、無形固定資産の取得による支出（3億14百万円）があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は57億47百万円（前年同期は52億46百万円）となりました。これは主にストックオプションの行使による収入（13億43百万円）がありましたが、配当金の支払（55億59百万円）、自己株式の取得による支出（15億円）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、首都圏の再開に加え、コロナ禍で先送りとなった設備投資の持ち直しなどが期待されるものの、引き続き当該感染症の収束が見通せず、先行きの不透明な状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、売上高2,685億円（前年同期比3.2%減）、営業利益155億円（前年同期比0.3%増）、経常利益160億円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（前年同期比2.9%減）を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を適用することにより、売上高の予想が2021年3月期比で減少しておりますが、この影響額は約150億円であり、2021年3月期と同様の基準とした場合は増収計画となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,849	75,015
受取手形及び売掛金	71,176	68,902
電子記録債権	17,027	17,560
有価証券	503	—
商品及び製品	12,992	12,454
仕掛品	281	255
原材料及び貯蔵品	1,843	1,567
その他	1,341	1,228
貸倒引当金	△32	△26
流動資産合計	173,983	176,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,134	17,265
減価償却累計額	△10,868	△11,214
建物及び構築物 (純額)	6,266	6,050
機械装置及び運搬具	3,538	3,555
減価償却累計額	△2,851	△2,934
機械装置及び運搬具 (純額)	687	621
工具、器具及び備品	6,842	7,217
減価償却累計額	△6,160	△6,438
工具、器具及び備品 (純額)	681	778
土地	12,208	14,101
建設仮勘定	37	85
その他	36	78
有形固定資産合計	19,916	21,715
無形固定資産	1,282	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	14,436	17,691
繰延税金資産	908	60
その他	1,762	1,851
貸倒引当金	△75	△10
投資その他の資産合計	17,032	19,593
固定資産合計	38,231	42,542
資産合計	212,214	219,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	955	—
買掛金	60,360	63,653
電子記録債務	4,541	4,868
短期借入金	363	344
未払法人税等	2,972	2,430
賞与引当金	4,852	2,904
役員賞与引当金	225	160
製品保証引当金	107	107
その他	4,479	3,199
流動負債合計	78,856	77,668
固定負債		
繰延税金負債	14	839
退職給付に係る負債	59	49
その他	5,472	5,254
固定負債合計	5,546	6,142
負債合計	84,403	83,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	13,962
資本剰余金	14,171	14,171
利益剰余金	96,946	102,694
自己株式	△1,920	△1,920
株主資本合計	123,160	128,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,804	5,862
為替換算調整勘定	217	200
その他の包括利益累計額合計	4,022	6,063
新株予約権	628	717
純資産合計	127,811	135,689
負債純資産合計	212,214	219,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	293,717	277,369
売上原価	246,404	233,972
売上総利益	47,313	43,397
販売費及び一般管理費	31,202	27,942
営業利益	16,111	15,455
営業外収益		
受取利息	55	45
受取配当金	303	382
仕入割引	1,030	954
その他	355	300
営業外収益合計	1,744	1,682
営業外費用		
支払利息	39	11
売上割引	1,364	1,239
その他	99	73
営業外費用合計	1,503	1,324
経常利益	16,352	15,813
特別利益		
投資有価証券売却益	592	1,020
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	596	1,025
特別損失		
新型コロナウイルス対策費用	—	233
固定資産除却損	91	23
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	92	257
税金等調整前当期純利益	16,857	16,581
法人税、住民税及び事業税	5,203	4,491
法人税等調整額	92	767
法人税等合計	5,295	5,258
当期純利益	11,561	11,323
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,563	11,323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,561	11,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,444	2,058
為替換算調整勘定	15	△17
その他の包括利益合計	△1,428	2,040
包括利益	10,132	13,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,134	13,363
非支配株主に係る包括利益	△1	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,242	90,180	△1,875	116,509
当期変動額					
剰余金の配当			△4,735		△4,735
親会社株主に帰属する当期純利益			11,563		11,563
自己株式の取得				△1,756	△1,756
自己株式の処分		△71	△60	1,711	1,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△71	6,765	△44	6,650
当期末残高	13,962	14,171	96,946	△1,920	123,160

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,249	202	5,451	552	85	122,598
当期変動額						
剰余金の配当						△4,735
親会社株主に帰属する当期純利益						11,563
自己株式の取得						△1,756
自己株式の処分						1,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,444	15	△1,428	76	△85	△1,437
当期変動額合計	△1,444	15	△1,428	76	△85	5,212
当期末残高	3,804	217	4,022	628	-	127,811

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	96,946	△1,920	123,160
当期変動額					
剰余金の配当			△5,568		△5,568
親会社株主に帰属する当期純利益			11,323		11,323
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分			△6	1,500	1,493
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,748	0	5,748
当期末残高	13,962	14,171	102,694	△1,920	128,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,804	217	4,022	628	-	127,811
当期変動額						
剰余金の配当						△5,568
親会社株主に帰属する当期純利益						11,323
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						1,493
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	△17	2,040	88	-	2,129
当期変動額合計	2,058	△17	2,040	88	-	7,877
当期末残高	5,862	200	6,063	717	-	135,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,857	16,581
減価償却費	1,598	1,563
のれん償却額	265	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	△1,947
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	△65
受取利息及び受取配当金	△358	△427
支払利息	39	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△592	△1,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△876	1,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,265	828
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,477	2,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△123
預り保証金の増減額 (△は減少)	△196	△278
その他の資産・負債の増減額	738	△1,079
その他	228	198
小計	20,134	18,699
利息及び配当金の受取額	368	433
利息の支払額	△39	△38
法人税等の支払額	△5,029	△5,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,433	14,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	3,500	4,000
有価証券の償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△1,217	△2,989
有形固定資産の売却による収入	5	15
無形固定資産の取得による支出	△628	△314
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△848	△507
投資有価証券の売却による収入	665	1,230
子会社の清算による収入	12	—
その他	△165	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	△2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72	—
自己株式の取得による支出	△1,756	△1,500
ストックオプションの行使による収入	1,414	1,343
配当金の支払額	△4,729	△5,559
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△85	—
その他	△16	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,246	△5,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,024	6,165
現金及び現金同等物の期首残高	58,825	66,849
現金及び現金同等物の期末残高	66,849	73,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた61,315百万円は、「支払手形」955百万円、「買掛金」60,360百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△364百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△592百万円、「その他」228百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス対策費用

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言に基づく政府、自治体からの要請を受け、職場での「三つの密(密閉、密集、密接)」を回避するための臨時対応として、新たに短期間の契約をしたサテライトオフィスの賃借料等であります。なお、当該契約は2020年10月31日をもって解約しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各本部、各カンパニー、各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電機器等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、制御機器、電子部品、FA関連機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、空調用被覆銅管、空調配管化粧カバー、表示灯、回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,442	30,733	60,542	293,717	—	293,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,209	940	4,104	7,253	△7,253	—
計	204,651	31,673	64,646	300,971	△7,253	293,717
セグメント利益	7,748	1,201	12,146	21,096	△4,239	16,857
セグメント資産	97,846	14,036	66,018	177,901	34,313	212,214
セグメント負債	61,005	7,750	13,504	82,260	2,142	84,403
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	169	43	872	1,086	511	1,598
のれん償却額	—	—	—	—	265	265
受取利息	28	4	12	45	10	55
支払利息	28	10	64	102	△63	39
特別利益	0	1	1	3	593	596
特別損失	0	0	58	59	32	92
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158	17	881	1,056	735	1,792

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,377	27,870	54,121	277,369	—	277,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,986	616	3,532	6,135	△6,135	—
計	197,364	28,487	57,654	283,505	△6,135	277,369
セグメント利益	6,667	844	10,334	17,847	△1,266	16,581
セグメント資産	98,791	13,123	67,443	179,357	40,142	219,500
セグメント負債	63,440	7,035	13,553	84,029	△218	83,810
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	170	32	882	1,085	477	1,563
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	22	4	9	35	9	45
支払利息	14	8	61	84	△72	11
特別利益	0	1	1	3	1,022	1,025
特別損失	1	—	3	4	253	257
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122	11	772	907	2,407	3,314

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	146	114
全社損益※	△4,189	△972
その他の調整額	△196	△408
合計	△4,239	△1,266

※全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	39,919	45,145
その他の調整額	△5,605	△5,002
合計	34,313	40,142

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3) セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債※	7,712	4,784
その他の調整額	△5,570	△5,002
合計	2,142	△218

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

(4) 減価償却費の調整額は、主にソフトウェアの減価償却費であります。

(5) のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(6) 特別利益の調整額は、主に投資有価証券の売却益であります。

(7) 特別損失の調整額は、前連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の除却に係る損失であり、当連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない新型コロナウイルス対策費用であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては主に基幹系業務システム等の設備投資額であり、当連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない事業用地の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額（注）	合計
当期償却額	—	—	—	265	265
当期末残高	—	—	—	—	—

（注） 当期償却額の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産	2,288.76円	1株当たり純資産	2,425.57円
1株当たり当期純利益	207.34円	1株当たり当期純利益	203.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	206.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	201.97円

（注）1. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	11,563	11,323
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,563	11,323
普通株式の期中平均株式数（株）	55,768,111	55,708,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	350,007	355,759
（うち新株予約権（株））	(350,007)	(355,759)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。